

一般質問

3月定例会



門 眞一郎 議員

Q コロナウイルス危機 どう対処

町内で感染者を出さないという覚悟を持って徹底した防疫体制を構築し、町民に示していくことが重要である。町長が直接呼びかけたことは大きな効果があった。さらに、文書配布により注意喚起すべきである。正しい情報を伝え、パニックにならぬように注意していかなければならないが、どう対処するのか。



A 全力で健康を守る

町長 山崎英樹

文書配布による注意喚起をするための準備を進めている。保育所へは、感染防止マニュアルを示し、保護者には文書で家庭での対応をお願いした。小中学校では、教職員に対し施設の適切な管理等を指導し、保護者には感染症対策や規則正しい生活について文書を配布した。文書やケーブルテレビを通じて、正しい情報を伝え、適切な措置を講じ、町民の健康を守っていく。

Q 不況に打ち勝つ 農業政策を

消費税不況、新型コロナウイルス不況など、景気面で明るい材料は見当たらない。農業所得増加策を行わなければ、町の存亡にかかわる。稲作では、生産原価抑制策を講じる必要がある。抑制効果がある直播栽培設備に町の支援を行い、普及を図るべきだ。



水稲直播栽培の模様

作物は、地質や生産者の気質まで勘案したうえで取り組まなければならない。生産が広がっているサツマイモは、他産地に比べ劇的に甘いものが収穫されている。生産拡大策を講じ、保存施設・加工施設を設置し、労力軽減のための機械化に努め、産業に育てていくべきだ。

A 環境づくりから 取り組み

町長 山崎英樹

水稲の直播栽培を進めらうと、提案について研究を進める。

第5期中山間地域直接支払制度に、新たな生産性向上加算が設けられる。加工・販売・機械・農作業の共同化、スマート農業による省力化に対して交付される。多くの協定組織で取り組まれるよう支援する。園芸畑作物には人手の確保が必要であり、特定地域づくり事業推進法により事業組合を設置し、環境づくりを行う。サツマイモの生産・加工拡大は、農業振興計画の中にとのよう位置付けるか、関係者と協議していく。

討論

飯南町「非核平和の町」を宣言すること

世界平和に向けた強い願いのもと、あらゆる国に対し核兵器の廃絶を訴えるとともに、日本国憲法に掲げられた恒久平和主義の理念を町民生活の中に生かし、次世代に引き継いで行くために「非核平和の町」を宣言する

反対討論 門 眞一郎 議員

核兵器禁止条約には、安全保障の観点で踏まえられていない。この条約に参加すれば、核の傘の抑止力を失い、国民の生命財産を危険にさらすことになる。

国連憲章の敵国条項は、先の大戦の敗戦国が、戦争によって確定した事項を排除した場合、常任理事国は安全保障理事会の許可がなくとも当該国に対し軍事制裁を容認するものである。

情報戦争では、抵抗意識を破壊し、「平和」や「人類愛」をプロパガンダとして利用。マスコミなど宣伝メディアを利用して、自分で考える力を奪っていく。

このような中での「非核平和宣言」は善意を持たない国に対し、誤ったメッセージを与えかねない。子孫に負の遺産を残すことのないように、慎重に行動すべきである。以上の理由で、時期尚早であると判断した。

反対討論 熊谷 兼樹 議員

恒久平和主義の理念を否定するものではない。今回提案された案件は、町長や議員間において十分に議論する時間がなく、唐突で賛成するだけの論拠が得られない。

宣言文では、非核三原則について疑念があるかのような表現があり、理解しがたい。

東アジア地域の安全保障環境は厳しさを増しており、宣言をする環境にない。

恒久平和主義の理念を町民生活の中に生かすとするれば、原発に依存しない町宣言から行うべきだ。

以上のことから、時期尚早という意味で反対する。

賛成討論 小野 覚 議員

世界の恒久平和は全ての人々の願

いではあるが、現状は数多くの核兵器が存在しており、紛争もある。我が国が米国の核の傘の元にあることは紛れもない現実である。しかし、世界で唯一の被爆国として、核兵器の廃絶を訴える責任があり、義務であると思う。

飯南町国民健康保険条例の改正

賦課限度額を現行の61万円から63万円に引き上げ、低所得層の保険料負担軽減を図る

反対討論 伊藤 好晴 議員

国保の被保険者は、非正規労働者をはじめ年金生活者など無職の人が世帯主の大半を占めている。被保険者間での負担のやり繰りで負担増を回避しようとするのは無理である。

保険料が年収2000万円程度まで上がり続ける社会保険と違い、国保は多くの市町村で保険料が年収600万円前後で上限に達する。国保の財政が厳しく、保険料の高

騰を招いたのは、50%あった国の交付金が25%まで引下げられたのが原因。助成金を元の50%に復活するよう、国に強く求めることを要求する。それまでは、一般会計からの繰り入れでの対応を求めらる。

賛成討論 高橋 英次 議員

日本の国民皆保険制度は、加入者が保険料を支払っていけば、貧富の差なく、等しく同じレベルの医療が受けられる。

この唯一の保険制度を守るため、日本国民が等しく負担を応分するのは妥当であり、賛成する。

賛成討論 熊谷 兼樹 議員

国民皆保険制度そのものについての反対は、国政の場であるべき。ポジションを得て改正を目指すべきだ。

この度の改正は、中間所得層の被保険者負担に配慮する目的と、低所得者が保険料負担を重いと感ずる国民健康保険の抱える構造的課題に対応し、低所得者の保険料軽減対象を拡大するための改正であり、改革への一歩として評価し賛成する。